

# グローバル・リスク・ウォッチ Vol.18

## 嵐のグローバル金融市場がスーパー台風を迎えるとき 他

=====

<<index>>

- [1. 嵐のグローバル金融市場がスーパー台風を迎えるとき\(大山\)](#)
- [2. 資本規制強化からベストプラクティス重視への転換の兆し\(岩井\)](#)
- [3. イールドカーブの形状変化\(祖父江\)](#)
- [4. 新興国ビジネスリスクシーズ\(8\)~ブラジル~\(茂木\)](#)
- [5. シンガポールの中央銀行\(MAS\)が一元的な資金決済関連の枠組みと新ガバナンス体制を提案\(森\)](#)
- [6. 講演最新情報\(2016年9月時点\)](#)

=====

### 4. 海外リスクに関するトピックス(トレンド&トピックス)

#### 新興国ビジネスリスクシーズ(8)~ブラジル~

有限責任監査法人トーマツ ディレクター 茂木寿

ブラジルでは2014年にサッカーW杯大会が開催され、2016年には南米大陸初のオリンピックがリオデジャネイロで、8月5日から8月21日にかけて開催されました(本記事の執筆時点ではリオデジャネイロで、パラリンピックが9月7日から9月18日までの日程で開催中)。そのため、世界的にブラジルへの関心が高まっています。また、ブラジルは世界第5位の面積を有する大国で、南米大陸の約半分(47.3%)を占めています。また、人口も2億785万人(世界第5位)で、2015年のGDPも17,725.89億ドルで世界第9位となっており、名実共に中南米最大の国となっています。

ブラジルはポルトガルとの独立戦争を経て、1822年9月に独立を宣言し、その後帝政から共和制に移行しましたが、1964年に発生した軍部によるクーデターで成立した軍事政権は民政に移管される1985年まで継続しました。しかしながら、1985年以降は複数政党制による自由選挙により政権交代がなされており、政治体制は民主主義的な政治システムを備えていると言えます。

経済的には1960年代後半から1970年代前半に「ブラジル経済の奇跡」と呼ばれる高度経済成長期を迎えましたが、1973年の第一次オイル・ショックにより貿易赤字の拡大、財政収支の悪化、更には1980年代に中南米諸国で発生した債務危機問題の影響により、1983年には対外債務不履行を宣言するに至りました。そのため、外資流入は途絶え、経済停滞が長期化し、1980年代後半から1990年代半ばまで、ハイパーインフレの状況となり、1999年にはブラジル通貨危機も到来しました。

これに対し、ブラジル政府は財政の安定化政策を打ち出し、2011年から2014年にかけては、国際的な商品価格(石油・資源・穀物等)の高騰も相まって、ブラジル経済は概ね安定的に成長を続けました。一方、2015年以降の商品価格の下落、政府による金融緩和政策等により、逆に景気は悪化し、高いインフレ率を引き起こす要因となり、外資の引き上げ等も拡大し、2015年はマイナス成長となり、2016年及び17年もマイナス成長となると予測されています。

また、この経済的な低迷に追い討ちをかけたのが、政権による汚職問題、政府支出の一部を政府系金融機関に肩代わりさせる等の粉飾会計操作疑惑等が発覚し、2016年3月には、300万人規模の反政府デモも行われました。更に、2016年5月12日には、ブラジル連邦上院本会議において、弾劾法廷設置が可決され、ルセフ大統領は最大180日間の停職が決定しました。

このブラジルでは、現状の経済的低迷や政治的混乱の他、進出企業は現地ビジネスにおいて数々のリスクを抱えています。その中で、治安問題、労務問題、税務等の各種手続の対応等に、多くの費用・労力を要する「ブラジルコスト」と呼ばれるものがあります。

ブラジルの治安状況の悪さは世界的に見ても突出しています。例えば、殺人事件発生率(人口10万人当たり)は日本の約90倍に達しています(国連統計)。ブラジルの都市部では、窃盗、ひったくり、スリ等は当然のこと、殺人・強盗・強姦等の凶悪犯罪、短時間誘拐(稲妻誘拐: Sequestro relâmpago: サンパウロ市内では1日平均12件発生)が日中でも発生しており、これらの凶悪犯罪のほとんどで銃器が使用されることが大きな特徴となっています。ちなみに、強盗と言っても、歩行者を狙った路上等での強盗(歩行者強盗)、自動車を狙った強盗(自動車強盗)、住宅(含:集合住宅)での強盗(住宅強盗)等、多岐にわたっており、日常茶飯に発生しています。

このブラジルでの高い犯罪発生率を助長しているものとして、都市部におけるファベラ(スラム街)の存在があります。特に、リオデジャネイロ、サンパウロ等の大都市にあるファベラと呼ばれる地区については、警察もほとんど立ち入ることも出来ないエリアで、一般の観光客等が立ち入った際には、極めて高い確率で犯罪被害が発生しています。

ブラジルのビジネス環境において、とりわけ進出日系企業を悩ませている課題の一つが、複雑な税制です。ブラジルには複数の間接税があり、特に州税である商品流通サービス税(ICMS)の複雑な課税体系は非常に多くの労力を要します。また、企業活動において、把握すべき税務は多岐にわたるため、企業のコストを増大させています。例えば、「2014年度中

南米日系進出企業経営実態調査」(JETRO)によれば、ブラジル進出日系企業が投資環境面でリスク(問題点)と感じている項目としては、「税制・税務手続きの煩雑さ」(回答率 86.9%)が第 1 位となっています。

ブラジルでは、労務問題も大きなビジネスリスクとなっています。ブラジルは新興国の中でも労働者保護の色彩が強くなっています。ブラジル労働法の 4 大原則は、(1)労働者保護の原則、(2)権利非譲歩の原則、(3)雇用関係継続の原則、(4)現実重視となっています。例えば、法解釈に疑義が生じた場合には労働者に有利な解釈が優先、複数のルール等がある場合には労働者に最も有利なルールが適用される、労働者に不利な内容の契約変更については、その効力を生じない等、徹底しています。そのため、年間 200 万件を超える労働裁判が起きているとされています。一方で賃金の上昇率も激しく、最近 10 年(2005 年前半 260 レアルから 2014 年 724 レアル)では最低賃金が約 2.8 倍となっています。

その他のリスクとしては、インフラと格差問題があります。ブラジルでは国内貨物輸送の約 6 割を道路に依存していますが、道路舗装率も極めて低く、道路運輸の効率が非常に低いとされています。例えば、アマゾン川中流の大都市であるマナウスからサンパウロまでの縦断道路においては、トラック輸送で 10 日～2 週間の時間を要するとされています。また、同地域においては、トラックの強盗被害が頻発していることも大きな問題となっています。

ブラジルは歴史的に移民を積極的に受け入れていることから、多民族・多宗教の社会となっていますが、民族・宗教等による差別等はほとんどなく、世界でも類のない社会を形成しています。一方、ブラジルにおける最大の社会問題としては所得格差を挙げることが出来ます。ブラジルのジニ係数は 0.519 で、世界でも非常に高い格差の国となっています。そのため、一般市民等による不満等を背景としたデモ等が 2013 年以降、頻発しており、その中には、公務員、警察官、教師等によるものも多く、社会を不安定化を助長していると言えます。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。